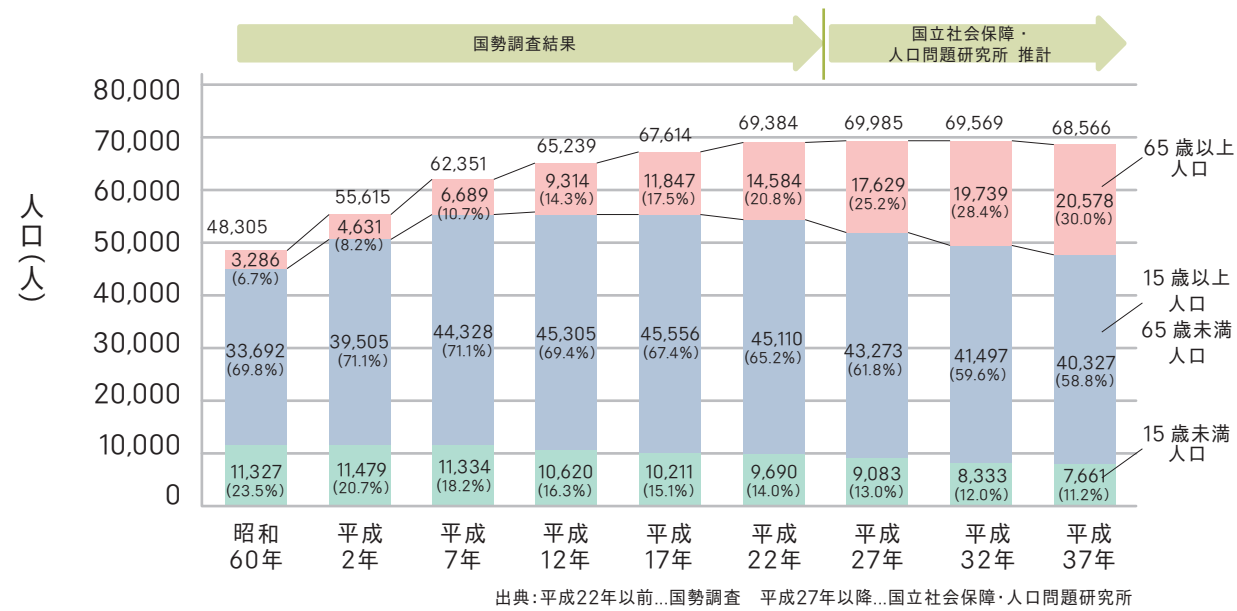


恵庭でも、心配なこと！

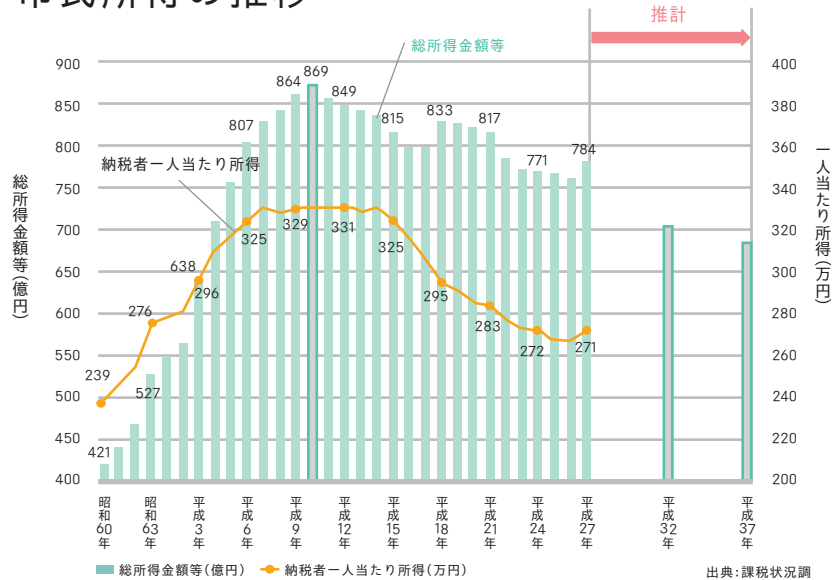
現在、市民の多くが恵庭は「住みやすい」といっているけれど、恵庭も「少子高齢化」と「人口減少」を避けることはできません。少子高齢化や人口減少は、生産年齢人口(=働く人たち)の減少を伴い、市内の総所得も減少し、恵庭市の収入も減ることになり、まちづくりに必要な財源の確保も困難となります。他方で、少子高齢化により福祉にかかる費用が増大、さらに公共施設の維持管理費・更新費などが膨らみ、支出は多くなります。支出が収入に見合ったコンパクトなまちづくりが求められています。

人口が減り、高齢化が進む 恵庭市の人口将来見通しと年齢構成



日本全体では、平成37年までの10年間に、約700万人(現在の人口の約5%)の減少が予測されます。高齢化は顕著であり、平成37年には人口の30%が高齢者になるといわれています。恵庭市においても、今後10年で人口減少に転じ、平成37年度には、68,566人となることが推計され、高齢者の割合が30%に及ぶと想定されます。

市民所得の推移

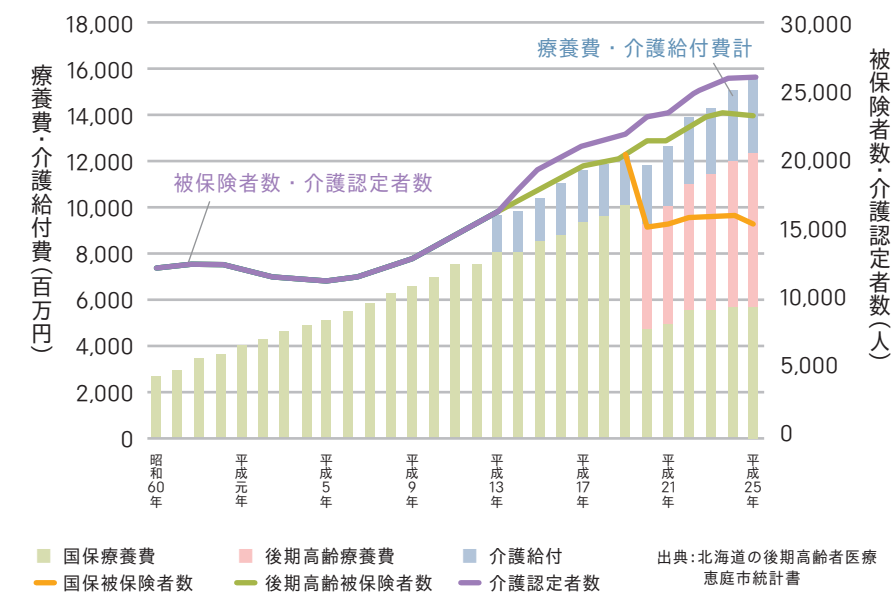


きびしさを増す財政状況

市の収入(歳入)が減る一方で、支出(歳出)はますます増加していくことが推測され、財政状況がひっ迫していく可能性があります。

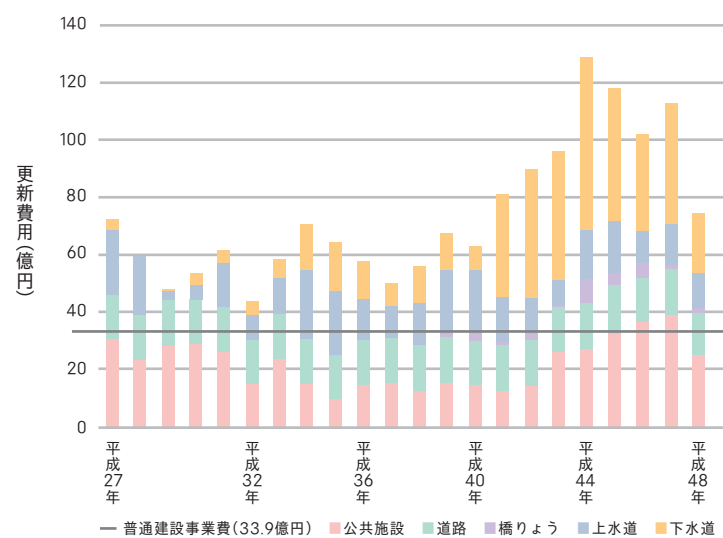
施設等の利用形態を見直すなど、人口規模に見合った行財政運営が必要となります。

高齢化による福祉関係費の増大 社会保障経費の推移



年々社会保障経費が増加しており、約30年間で生活保護費は約3倍、療養費・介護給付費は約7倍に膨れ上がっています。今後の高齢化の進行により、社会保障経費はますます増加していくことが予想されます。

公共施設の維持管理費・更新費の増大 公共施設更新費用の年次別推計



今後、現状の水準を維持していくと仮定すると、公共施設の更新費用として、今後10年間で年間約60億円、最も公共施設の更新時期が重なる20年後には、年間約120億円が必要であると想定され、さらに財政を圧迫する状況となってしまう。